

那須塩原市

議会だより

第37号

平成23年8月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会
議会事務局
TEL0287-62-7181

6月定例会のあらまし 2

各議員の議案に対する賛否の状況 4

ここが聞きたい! ~会派代表質問・市政一般質問~ 5

議会改革 ~議会活性化検討特別委員会~ 14

議会日誌 15

6月 平成23年第3回 定例会

6月6日～6月22日

全19案件

すべて原案のとおり可決

― 定例会のあらまし ―

平成23年第3回那須塩原市議会定例会は、6月6日から6月22日までの17日間にわたり開催されました。市長からは、「人権擁護委員の候補者の推薦」の人事案件1件のほか、平成23年度補正予算案件2件、条例の一部改正案件2件、承認案件1件、報告案件10件、その他の案件2件の合計18件が提出されました。予算案件や条例案件等については、各常任委員会で集中審査を行い、本会議における審議の結果、すべての案件について原案のとおり可決しました。議会からは、「農業委員会委員の推薦」の人事案件1件が提出され、原案のとおり可決しました。

市長提出案件

人事案件

■人権擁護委員の候補者の推薦について

人権擁護委員の下山綱吉氏が、平成23年9月30日をもって任期満了となることから、同氏を引き続き候補者として推薦することに同意を求めらるるものです。

補正予算

■平成23年度那須塩原市一般会計補正予算（第3号）

東日本大震災により被害を受けた消防施設の修繕や、市内に滞在する避難者の健康管理事業及び緊急時における高齢者の安心と安全を確保するための事業の追加で、予算総額を41.5億1121万7千円に増額するものです。

■平成23年度那須塩原市一般会計補正予算（第4号）

東京電力福島第一原発の事故により放出された放射性物質による表層土壌への影響を受け、毎時1.0マイクロシーベルト以上の放射線量を検出した市内の保育園、幼稚園及び小・中学校を対象として、園庭又は校庭の表土の除去を行うための経費の追加で、予算総額を41.6億7655万円に増額するものです。

討論

早乙女順子議員（賛成）

細胞分裂が活発で放射能の影響を受けやすい子ども達への被曝は減らさなくてはならない。校庭の汚染土壌除去の補正予算には賛成。



条例案件

■那須塩原市税条例の一部改正について

ー全員賛成ー

東日本大震災における被災者の負担軽減を図るため、関係法令の改正等に伴い、市民税では、住宅や家財等に係る損失の雑損控除について、平成23年度市県民税での適用を可能とするもの、さらに住宅ローン控除の適用住宅が震災により滅失しても、残存期間の適用を可能とするものなどです。固定資産税では、震災により住宅が損壊し、居住用でなくなった土地について、被災後10年間住宅用地としてみなすことにより、軽減が受けられる特例措置を設けるものです。

■那須塩原市敬老祝い金条例の一部改正について

ー賛成多数ー

満77歳、満88歳及び100歳以上の高齢者に対して支給している敬老祝い金について、「高齢者福祉事業に関する懇談会」の意見を踏まえて検討した結果、平均寿命に満たない満77歳の祝い金を廃止するための改正です。

討論

高久 好一議員（反対）

日本は高齢を祝う敬老の社会で

あったはず。高齢者は自然増の範囲であり、77歳の祝い金を無くすのではなく、予算を増やすのが筋道。櫻田 貴久議員（賛成）

社会情勢の変化に対応し、必要ならに必要サービスを継続的に提供できるような事業を再構築することが求められることから賛成する。

承認案件

■専決処分の承認を求めることについて「平成23年度那須塩原市一般会計補正予算（第2号）」

ー全員賛成ー

東日本大震災に係る中小企業者への緊急支援資金に対する利子補給、及び融資預託金の追加支援を行うもので、予算総額を414億9181千円に増額するものです。

その他の案件

■栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県市町村総合事務組合規約の変更について

ー全員賛成ー

平成23年10月1日に、栃木市に西方町を編入する配置分合が行われることに伴い、栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数を

減少し、同規約を変更することについて、関係地方公共団体と協議するため、地方自治法第290条の規定により提案するものです。

■栃木県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

ー全員賛成ー

栃木市に西方町を編入する配置分合が行われることに伴い、栃木県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数を減少し、同規約を変更することについて、関係地方公共団体と協議するため、地方自治法第291条の11の規定により提案するものです。

議員提出案件

議員案件

■那須塩原市農業委員会委員の推薦について

ー全員賛成ー

農業委員会委員の任期満了に伴い、農業委員会等に関する法律第12条第1項第2号の規定に基づき、後任に森アサノ氏、室井孝美氏、久留生とも子氏、木村孝子氏の4名を委員として推薦するものです。



那須塩原市

人と自然がふれあうやさしさのまち

ホーム > 那須塩原市議会 > 議会会議録 > 委員会録

委員会録

関連情報をクリックすると内容をご覧いただけます。
(ファイルはPDF形式です。)

関連情報

- 平成23年3月委員会会議録
- 平成22年12月委員会会議録

【委員会録】配信中!

各常任委員会の会議録を配信しています。
付託議案に対する常任委員会内での審査内容をぜひご覧ください。

<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

各議員の議案に対する賛否の状況

・賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件は全員賛成で可決されました。

議員名	櫻田 貴久	鈴木 伸彦	松田 寛人	大野 恭男	平山 武	伊藤 豊美	磯飛 清	岡本 真芳	鈴木 紀	高久 好一	眞壁 俊郎	岡部 瑞穂	齋藤 寿一	中村 芳隆	人見 菊一	早乙女 順子	植木 弘行	関谷 暢之	平山 啓子	木下 幸英	室井 俊吾	山本 はるひ	東泉 富士夫	相馬 義一	吉成 伸一	玉野 宏	菊地 弘明	若松 東征	
議案第31号 那須塩原市敬老祝い金条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【○】は賛成 【×】は反対 【欠】は欠席 【不】は不在席 (議長) 君島 一郎

請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんの意見・要望等について、市議会へ請願及び陳情を提出する制度があります。請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回(3・6・9・12月)の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎0287-62-7181)

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

- ◎あて先(那須塩原市議会議長あて)、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。
- ◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。
- ◎請願を提出する場合は、様式に従って紹介議員(那須塩原市議会議員)の記名押印が必要となっています。
- ◎請願・陳情者が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会(総務企画・福祉教育・産業環境・建設水道)で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面(その他資料)を添付してください。

請願(陳情)内容
(趣旨、理由を書いてください。)

平成 年 月 日

那須塩原市議会議長あて

○○に関する請願(陳情)

紹介議員 ◎

(陳情の場合、紹介議員は必要ありません。)

請願(陳情)者

住所

氏名 ◎ 他 名

ここが
聞きたい!

会派代表質問に1会派、市政一般質問に13議員

6月7日から13日までの日程で会派代表質問、及び市政一般質問が行われました。それぞれの議員が、様々な課題に対して活発な質問を行いました。質問内容の一部を要約して掲載します。

6月7日

- ①みんなのクラブ那須塩原【中村 芳隆 議員、磯飛 清 議員（関連質問）】…………… 6
- (1)東日本大震災における本市の災害対応について
 - (2)東日本大震災福島原発事故等による被災者への支援について
 - (3)本市における放射線量の状況と対策について (4)震災に伴う今後の財政運営について
 - (5)住宅被災状況と修繕支援金制度について
 - (6)東日本大震災発生時の小中校、保育園等の避難状況と高齢者の対応について

6月9日

- ①山本はるひ 議員 …………… 7
- (1)保育園整備・運営の現状と今後の計画について (2)ごみの減量化と資源ごみの収集方法について
 - (3)在宅高齢者への福祉施策の現状と課題について
 - (4)東日本大震災被災地への支援と福島原子力発電所事故からの避難者の受け入れの対応について
- ②櫻田 貴久 議員 …………… 7
- (1)震災に強いまちづくりについて (2)地域経済を守る取り組みについて
- ③鈴木 紀 議員 …………… 8
- (1)同所的集中豪雨対策について (2)東日本大震災における本市の対応について
- ④平山 啓子 議員 …………… 8
- (1)災害に強いまちづくりについて (2)節電対策について

6月10日

- ⑤早乙女順子 議員 …………… 9
- (1)行政水準を高めるために (2)東日本大震災の影響について
 - (3)那須塩原クリーンセンターのごみ発電の売電価格の適正化について
- ⑥東泉富士夫 議員 …………… 9
- (1)国道400号落石防止等のための安全総点検について (2)福島第一原発の事故による被害と風評被害について
 - (3)学校及び関係施設の復旧状況と今後の見通しについて (4)子供の安全を守るための放射線測定器設置について
- ⑦岡部 瑞穂 議員 …………… 10
- (1)震災による幹線道路の被害について (2)山ゆりの吊り橋の使用に関する問題について
- ⑧若松 東征 議員 …………… 10
- (1)東日本大震災について (2)クリーンエネルギー資源の利用について

6月13日

- ⑨伊藤 豊美 議員 …………… 11
- (1)原発事故発生後の農畜産物への影響と対策について (2)那須塩原駅東口東側の活性化について
- ⑩鈴木 伸彦 議員 …………… 11
- (1)財政について (2)那須塩原市商工会と西那須野商工会の合併について
 - (3)赤山工業団地の今後の方針について (4)震災後の対応について
- ⑪玉野 宏 議員 …………… 12
- (1)東北大震災に伴う本市の対策と新しいまちづくりの展望について
- ⑫高久 好一 議員 …………… 12
- (1)災害対策の進捗と支援について (2)原発事故から市民を守る対策と支援について
 - (3)平和教育の推進について (4)教科書選定について
- ⑬松田 寛人 議員 …………… 13
- (1)今後の地震対策について (2)障害者の雇用について

各議員の質問した内容を録画映像で配信しています。市議会ホームページをぜひご覧ください。

※ 各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容を選定しています。

会派代表質問 & 市政一般質問

議員質問席

福島第一原発事故への市民の不安を解消すべく

本市独自に放射線量調査を求め



中村 芳隆 議員

問 栃木県で実施した放射線量調査の結果を踏まえ、本市が行う放射線対策について伺う。

答 市長 空間放射線量について、市独自でも定点観測をはじめ小学校、保育園等での調査を測定機器の導入状況に合わせ実施したい。

問 何台購入するのか、また測定箇所等について伺う。

答 生活環境部長 購入台数は28台を予定。測定箇所は、定点測定5箇所(本庁、西那須野・塩原支所、ハロープラザ、高林公民館)、小中学校全35校、保育園・幼稚園(私立を含む)全39園である。測定結果は、市のホームページ、みるメール、ツイッター、また、本庁・各支所の掲示板にて公表する。なお、1ヶ月を要約した形で広報紙に掲載したい。

被災者支援は人道的に当然と考える

問 健康長寿センターにおける避難者受け入れ、対応の詳細を伺う。

答 市長 健康長寿センターの避難場所は、東電福島原発事故により避難を余儀なくされた福島県民を主な対象として3月17日に開設した。開設当初の避難者は148人で、翌18日には160人となった。3月18日をピークに徐々に減少し、4月30日に全避難者が退所したので、避難所を閉鎖した。避難所では、職員が3交代、24時間体制で支援に当たった。

安全・安心なまちづくりが大切

問 東日本大震災を教訓とした本市の災害時対応への課題を組織等(ソフト面)及び施設整備等(ハード面)それぞれに伺う。

答 市長 今回の災害対応の課題として、帰宅困難者や東電福島原発事故などによる県外からの避難者の受け入れ等を想定しておらず、対応がスムーズにできなかった点がある。地域防災計画の再考に当たっては、危険管理部等での新設等も視野に入れながら、組織の見直しを検討する。ハード面では、災害時の本部機能、特に通信機能や備蓄倉庫などの充実について検討したい。

関連質問

東日本大震災における市民被災者への支援

本市単独事業「被災住宅修繕支援金制度」



磯飛 清 議員

問 本市における住宅被災状況について伺う。

答 市長 6月1日現在の建物罹災のうち証明書発行は432件であり、全壊18件、大規模半壊7件、半壊29件、一部損壊378件である。

問 本市の「被災住宅修繕支援金制度」の内容について伺う。

答 市長 全壊、大規模半壊など困窮の被災者生活再建支援法に該当しない半壊、一部損壊住宅を対象として、市独自で支援金を支給する制度である。支援額は修繕費用の2分の1で、10万円を上限とする。申請受付は、平成24年3月末までの期間とする。制度内容については、罹災証明書発行時にチラシを配布するほか広報紙等で周知している。

問 被災住宅修繕支援金制度の特徴について伺う。

答 総務部長 屋根瓦の損壊など、国の支援に該当しない被災者へ広く支援することを目的に創設したが、その内容について伺う。

問 総務部長 工事終了後、所定の申請書(簡便)に、領収書、請求明細書(見積書)、貯金通帳の写し(支援金振込先)を添付して行うものである。

問 現在の支援金の支給状況について伺う。

答 総務部長 6月15日までの支払いは、77件678万円であり、1件あたり8万8千円である。

問 屋根瓦などの資材不足、職人などの人手不足など、様々な要因で修復工事の遅延が想定されるが、申請期間の延長を行う考えはあるか。

答 総務部長 被災住宅の復旧状況を確認しながら、必要に応じて制度の延長や予算の繰越などを検討していきたい。

問 被災者を漏れなく支援するため再度周知を図ってみてはどうか。

答 総務部長 広報紙に再度掲載するほか、自治会を通じてPRも行っていくたい。

本市の保育園整備計画について

いなむら・わかば保育園統合の進捗を問う



山本はるひ 議員

問 いなむら保育園とわかば保育園の統廃合、移転についての計画について予定を伺う。

答 市長 保育園整備計画後期で、民間活力導入による新設、移転を進めていく。

問 平成21年度に公民館及び保育園敷地として、若草町に2万3330㎡の土地を取得している。公民館建設計画は進んでいるのに、保育園がまだ具体的にならないのはなぜか。住民や保護者を支援するという観点に立って進めてほしい。

答 保健福祉部長 用途指定で購入はしたが、保育需要が変わっているので場所や規模について具体的に決まっていはいない。両保育園の移転用地として確保してあるという段階である。

資源ごみの収集方法について

問 ごみを減らすため缶やびんの収集については、コンテナを使うことを考えてはどうか。また、全市で実施困難であればモデル地区で実施してはどうか。

答 生活環境部長 ごみの回収方法の見直しの中で、資源ごみの回収について検討をしていきたい。県内ではびんのコンテナ回収は15市町で行っており、実態を聞いて勉強したい。モデル地区で実施する考えはない。

高齢者の外出支援タクシーについて

問 高齢者の外出支援タクシー料金の助成事業は、市域が広いので1回に2枚までというのはいかに使いにくい。金券にするなど、見直しをする考えはないか。

答 保健福祉部長 外出の機会をふやすことが目的なので、高齢者福祉事業の見直しでは、第三者懇談会の意見を踏まえ現行のまま継続することに決まった。使い勝手のよい金券にした場合、障害者の場合は手帳を持っているが、外出支援の方はタクシー運転者に判断ができないので、望ましくない使い方も出てくる。そのため今のままでよいとなった。

東日本大震災及び原発事故影響の長期化

さらなる経済対策を



櫻田 貴久 議員

問 震災後、すぐに本市経済の救済対策が行われた。スピード感をもった対策で非常に評価される。しかし、震災や原発事故の影響は長期化が見込まれる。観光業における風評被害を含めた被害額の見積もりは、

答 市長 震災における旅館・ホテル・観光施設等への直接的な大きな被害はなかったが、余震が続いたことや原発事故による風評被害により、宿泊客の予約キャンセルが相次いだ。被害額を示すことは困難だが、入湯税の中告による今年の3月から4月の観光宿泊客数は、昨年と比較して7割以上減っている。

問 温泉施設宿泊への総額1億円キャッシュバックキャンペーンの成果と、今後の取り組みは。

答 市長 観光業を支援するため、5月3日から5月16日まで宿泊料金大人1人当たり最大3000円

のキャッシュバックを行った。対象人数は2万6350人で、要した費用は6500万円であった。宿泊者3000人からアンケートの回答が得られ、5割から6割が「キャッシュバックがあるので宿泊した」と回答を寄せており、期待どおりの効果があったと考えている。今後も引き続き関係団体と一体となり、風評被害の払拭に努め、誘客対策に取り組みたい。

問 未消化の3500万円について、今後どのように使うのか。

答 市長 1億円はキャッシュバックに使う約束で認められたものなので、未執行の部分は未執行のまま、改めて他の事業を起こす際は、議会に諮りながら進めていく考えである。

問 中小企業者の経営環境改善のための施策である大震災緊急支援資金の創設は、県内6市町が行い、本市だけが全額利子補給という非常に評価されるものであった。今後考えている新たな施策は。

答 産業観光部長 今回実施した緊急支援資金について331件の借り入れがあった。東電の状況等もあり楽観はできないが、この効果を見極め、関係機関、団体と協議をしながら対策を講じていきたい。

気候変動の影響大、局地的集中豪雨の増加
市民の命や財産を守るための対策を



鈴木 紀 議員

問 高速道路のアンダーにおける現状と対策は。

答 建設部長 市道関連で28箇所、うち16箇所が冠水のおそれがある。注意看板の設置及び冠水チェックラインの表示による注意喚起を行っている。冠水基準を超えたときは通行止めの措置をしている。

問 市に管理移管されている雨水浸透槽の数と管理等は。

答 建設部長 本年5月末で430箇所、防護フェンスの修繕や浸透の悪化による冠水、倒木等は随時市で対応している。

問 市道及び管理道路における集中豪雨時の浸水状況と対策は。

答 建設部長 冠水のおそれがある箇所が44箇所あり、豪雨時にパトロールを実施している。状況に応じて側溝の新設や改修、舗装のかさ上げ、浸透槽の設置等を行っている。

問 学校、保育園、市営住宅の耐震化
小中学校の耐震化率は。また、市立保育園及び市営住宅の耐震化事業の取り組みは。

答 市長 小中学校の耐震化率は、67・5%である。耐震化事業は、耐震改修促進計画に基づく耐震診断により優先順位を定めて実施するが、保育園は未実施のため、早期の取り組みに努める。市営住宅は、中層住宅4棟の耐震診断の結果、補修団地1号棟は耐震補強が必要で本年度改修工事を実施する。

問 学校施設等の避難生活の環境整備
学校施設等指定避難場所の開設の課題と今後の対策は。

答 市長 避難所の開設に当たり、被害があった場合には、本部の判断で施設管理者に連絡して避難所を開設している。自主避難だけの場合は、避難所開設の仕組みが整備されていないので、今後、自主防災組織等が自らの判断で開設できる仕組みを構築したい。震災の教訓を含めて、現在の地域防災計画の見直しを実施していく中で、指定避難場所の案内看板の設置や避難場所の寒暖の対策、食料の確保、自家発電機や投光機等の器材等の計画的な備蓄、及び高齢者・幼児に対する心身のケアなど、総合的な対策が必要と考える。

防災意識が高まる中、防災対策に全力で取り組む
被災者支援システムの導入を



平山 啓子 議員

問 被災者への迅速な行政サービス
の提供に、被災者支援システムの導入の考えは。

答 総務部長 避難所の開設、救援物資の支給、被災住宅の調査及び罹災証明の発行、義援金・見舞金の配分、代替住宅のあっせんや仮設住宅の建設等これら膨大な情報の管理を一元化し、被災者支援を迅速に行うため被災者支援システムは有効と考えられ、今後検討していく。

問 防災対策の取り組みで、自助・公助・共助の考え方と心構えは。

答 総務部長 災害の規模が大きくなるほど行政機関の対応、いわゆる公助だけではすべてを賄うことは困難となる。身近な地域の被害拡大防止には、自らの命は自分の力によって守るといふ自助や、地域住民が互いに協力して積極的に防災活動に取り組みという共助が重要である。

地域の防災力を高め、災害に強いまちづくりを実現するためには、自助・共助の考え方は必要不可欠であり、地域住民が連携して防災意識の高揚が図れるよう自主防災組織の結成促進を積極的に行う。

問 3・11をきっかけに災害時要援護者対応マニュアルはどう働いたのか。

答 保健福祉部長 要援護者の生命や身体を災害から保護するため、災害時に迅速で的確な行動をとることを目的として策定したが、震災発生時地域には十分に浸透している状況ではなかったと認識している。

問 節電対策について
本市における具体的な節電対策、取り組み状況について伺う。

答 市長 市民、事業所等が自らの問題として受け止め、各自創意工夫をして、15%の削減目標が達成できるような呼びかけたい。市有施設では、すべての施設で20%以上の削減を目標として節電に取り組む。

答 生活環境部長 エレベーターや自動ドアの一部停止、使っていない器具のプラグ抜き、クーリングオフの前の倒し実施、冷蔵庫の設定温度変更、電気ポットの使用時間短縮、昼休み時間の消灯、自販機照明の消灯等の節電に取り組んでいる。

見えない放射能汚染に対する不安

子どもたちを守るための大人の責任



早乙女順子 議員

那須塩原市ではどのようにとらえたか。

問 さまざまな放射能測定を求められているが、何の目的でどのよう

答 生活環境部長 市民の不安解消のため、市独自に空間放射線量の測定をする考えである。

問 県内の校庭・園庭の空間放射線量を測定し、県知事は5月20日に安全宣言を出した。このときの基準である毎時3.8マイクロシーベルトは、国際放射能防護委員会が非常事態で避難参考レベルとして示した上限の20ミリシーベルトから算出した値である。飯館村などの計画的避難区域の人の今後1年間の放射線量を積算すると、20ミリシーベルトに達する可能性がある中で、避難してくださいと言っている値でもある。避難しなさいと言っている値が校庭でオーケーのはずはない。この3.8マイクロシーベルトという基準を

那須塩原市ではどのようにとらえたか。

答 教育部長 文科省から出された、3.8マイクロシーベルト以下であれば郊外活動においては問題ないという4月12日の通知は現在でも生きている。その後の5月27日に同省から、学校における年間の放射線量の当座の目標が、1マイクロシーベルトとして出された。子どもは困

問 低レベルの放射能でも明らかに影響はある。直ちに影響はないという言葉を通じて対応せず、子どもたちを守るということを表明しただけだが、いかがか。

答 教育長 市としても今後将来を担う児童生徒ばかりではなく、市民の安心、安全のために検討していきたい。

問 那須塩原クリーンセンターのごみ発電の売電価格適正化を、み発電の売電価格は、適正な価格と思えない。引き上げることが電力会社へ求めてはどうか。

答 生活環境部長 売電価格は、東京電力と協議の上、契約しており、現在の契約期間は平成23年4月1日から3年間である。売電価格の引き上げは、今回の契約更新時に積極的に求めていきたい。

地域住民の不安解消のため

地域住民の不安解消のため

国道400号沿線の安全点検実施の要望を



東泉富士夫 議員

東日本大震災、学校等施設の復旧状況と今後の見通し

問 去る4月20日未明、国道400号で落石があり、それ以降、福

答 市長 国道400号を管理する大田原土木事務所では、通常の道路パトロールに加え、大雨等の異常気象時には、危険箇所のパトロールの強化を図っている。市は地域や消防など関係機関からの情報収集を行い、土木事務所と連携して安全確保に努めている。今後も国道400号を安全、安心に通行できるように安全点検の実施を県に求めていく。

問 被書を受けた施設の復旧状況と今後の見通しは。

答 教育部長 児童生徒の安全を第一に、また学校活動を考慮して随時実施しており、夏休み明けまでには工事を完了する予定である。

問 寺子小学校を初め、各小中学校が様々な被害を受けた。児童生徒は何らかの不便があったことと思うが、授業時間等に影響は生じなかつたのか。生じた場合の対策は。

答 教育部長 基本的には、大きな影響はなかった。若干の学校で影響があり、毎週6時間授業を行うことなどにより、授業時間を確保した。



国道400号通行止め（八汐橋付近）

国道400号の落石事故

一日も早い改修と復旧を望む



岡部 瑞徳 議員

問 4月20日未明に発生した塩原畑上地区内国道400号上の落石事故について、市が把握している当初の被害状況は。

答 市長 山側からの落石による道路舗装面の損傷、落石防護ネットや柵、ガードレールの破損があった。付近一帯の約30mが通行不能となった。

問 この場所は以前も岩石の崩落があったと聞いている。このたびの崩落は未曾有の震災とその後以降雨によるものと理解しているが、安全のための今後の方策について、土木事務所の場合は。

答 市長 大山原土木事務所からは、崩落のあった上段の岩山全体をワイヤーロープのネットで押さえ、中段から下段については落石防護ネットを設置するなどの工事を実施するとの連絡を受けている。

問 温泉街の中心が通行止めになっている。解除に、どれくらい期間を必要とするのか。

答 市長 予定では通行可能となるのは、9月下旬と聞いている。

問 改修工事業者の選定に、地域を理解した業者を考慮したか。

答 市長 栃木県建設工事請負業者選定要綱に基づいて選定した。

問 崩落の起こった畑上の国道は、カーブの大きく変なところである。地域住民から、できるだけカーブを緩やかにしてほしいとの強い希望があるが、今後の改修予定は。

答 市長 質問の箇所を含め、国道400号の安全性の向上を図るため、道路災害防止工事や中塩原バイパス、下塩原第一トンネルの整備が進められている。

問 山ゆりの吊り橋の使用に関する問題

答 市長 質問の箇所を含め、国道400号の安全性の向上を図るため、道路災害防止工事や中塩原バイパス、下塩原第一トンネルの整備が進められている。

問 この吊り橋の対岸の道路は民間の所有であるため、非常時に地域住民が防災避難用に使用するに当たり支障が生じないか。

答 建設部長 現況と公図の道路の形状が、致しないことで、一部が私有地になっている。通行に支障が生じるものではないが、所有者との協議や用地測量を行い、不一致を解消したい。測量業務委託で157万5千円の予算を計上している。

答 建設部長 現況と公図の道路の形状が、致しないことで、一部が私有地になっている。通行に支障が生じるものではないが、所有者との協議や用地測量を行い、不一致を解消したい。測量業務委託で157万5千円の予算を計上している。

東日本大震災への対応を考える

那須塩原市が実施した被災者への対応は



若松 東征 議員

問 東日本大震災における被災者への対応について伺う。

答 総務部長 震災発生当日から4月30日までの間、12カ所にて避難所を開設、そのうち10カ所にて受け入れを行った。3月13日まで6カ所の避難所でも市内における住宅被災者や自主避難者約220人を、3月12日まで3カ所の避難所で鉄道の運転停止などによる帰宅困難者約380人を受け入れた。また、3月17日から4月30日までの45日間にわたり健康長寿センターにて東電福島原発事故による避難者の受け入れを行った。

問 最大避難者数160人、45日間の延べ人数は2500人であった。避難所の運営は市職員による交代制、24時間の対応としたほか、市民から多くの支援物資を頂くとともに、市民ボランティア等の方々から炊き出しを頂いた。

答 総務部長 国で進める自然エネルギー施策の動向を見極めながら、本市の特性を生かした活用について調査、研究を進めていきたい。

環境放射線量の測定について

問 市内の小中学校、幼稚園、保育園で実施する環境放射線量の測定方法について伺う。また、小中学校等の表土を採取し分析する考えはあるか。

答 教育部長 子ども達の生活レベルに合せ、小学校、幼稚園、保育園については地上50センチメートル、中学校は1メートルのところで測定している。表土を採取し分析する考えは今のところない。

問 小水力発電及び温泉熱利用の現状について伺う。

答 市長 小水力発電は市内に6カ所設置されており、出力合計は1160キロワット、主に土地改良区施設と農業用水関連の電源として利用されている。温泉熱の温度差を利用したヒートポンプ施設が、市内の温泉施設も施設に設置され二酸化炭素排出抑制、経費削減の効果を上げている。

問 利用を推進するため、今後市が取り組むべき方策は。

答 総務部長 国で進める自然エネルギー施策の動向を見極めながら、本市の特性を生かした活用について調査、研究を進めていきたい。

問 利用を推進するため、今後市が取り組むべき方策は。

答 総務部長 国で進める自然エネルギー施策の動向を見極めながら、本市の特性を生かした活用について調査、研究を進めていきたい。

問 利用を推進するため、今後市が取り組むべき方策は。

答 総務部長 国で進める自然エネルギー施策の動向を見極めながら、本市の特性を生かした活用について調査、研究を進めていきたい。

問 利用を推進するため、今後市が取り組むべき方策は。

答 総務部長 国で進める自然エネルギー施策の動向を見極めながら、本市の特性を生かした活用について調査、研究を進めていきたい。

問 利用を推進するため、今後市が取り組むべき方策は。

答 総務部長 国で進める自然エネルギー施策の動向を見極めながら、本市の特性を生かした活用について調査、研究を進めていきたい。

問 利用を推進するため、今後市が取り組むべき方策は。

福島第一原発事故への対策について



伊藤 豊美 議員

場価格では、1割から3割の下落が見られる。また、産地直売所の売り上げについても3割から5割の減少となっている。風評被害の払拭に向けて、引き続き取り組みをいく。

問 市民が強く待ち望んでいた3・4東那須野東通りの整備計画の決定に敬意を表するとともに、現状と今後の整備計画を伺う。

答 建設部長 3・3・4東那須野東通りは、一般国道4号を起点とする延長1330m、幅員22mから37m、車線数4で都市計画決定された道路であり、現在、区画整理事業地内の約430mの区間が整備済みである。今後は、一般国道4号から区画整理地内までの約700mの整備に向け、JＲや国、県など関係機関との協議を進めていきたい。

問 那須塩原市として、水田等の土壌分析調査を行う考えはあるか。

答 市長 市が主体となつて土壌分析調査を行う予定はない。県と連携し実施した調査で、調査対象の放射性セシウムは水田土壌においては暫定基準値を超える数値は検出されていない。今後は、収穫時期に実施する予定である。また、畑地については、麦や大豆のほかに代表的な畑作物の土壌を対象に分析調査を行う予定である。

問 農産物のモニタリング調査の実施及び風評被害に対する現状と市の対策を伺う。

答 市長 市の農産物6品目について県が主体となり3月19日から概ね週一回、計12回調査されている。今後は、出荷を迎える農作物についても調査を広げていく予定である。災害前と災害後の4月下旬の市

市の財政ビジョンは



鈴木 伸彦 議員

市内2つの商工会の合併について3市町の合併後6年が経過した中で、市内に2つの商工会があることに問題はないか。また、どちらかの商工会に不利益になるようなことはないか。

答 産業観光部長 県では、商工団体の自主的な合併を促進している。市としても商工会の機能強化と効率的な運営のためには、商工会は一つであることが望ましい、どちらか一方に不利益になることはないと考えている。

問 震災による追加的支出、経済情勢の悪化に伴う市税の減収等の見通しと、23年度予算への影響は。

答 市長 緊急的に追加した予算は、約12億円であるが、中小企業支援の貸付金や災害復旧にかかる補助金、災害復旧事業債は、新たな財源として確保される見込みであり、影響は少ないと考える。景気の動向や被害状況によっては市税収入への影響も考えられるため、状況の把握に努め、適正な対応を講じたい。

問 中長期財政見通しで、想定している収支ギャップは10年間の累計で42億2900万円となるが、それを埋める具体的な施策案は。

答 市長 前年度繰越金を当初予算ベースでの5億円で見込んでいる。実際の予算運用では、決算ベースでの余剰金が相当見込まれ、これと埋められると考えている。

問 工業専用地域内に農地や宅地が存在することは現行法上適正か。また、このような問題を抱えた工業団地の将来はどうあるべきか。

答 建設部長 農地や宅地の存在が将来的には引き続き、工業専用地域として産業振興を推進していきたい。

9-市政一般質問

10-市政一般質問

人と自然がふれあうやすらぎのまちの実現に向けて

震災がもたらした影響と経済対策は



玉野 宏 議員

問 生乳生産額本州一、震災等による酪農家への影響と現状は。また、これからの課題は。

答 市長 震災に伴う牛舎等の大規模な被害はなかった。しかし、原発事故による計画停電が実施されたことで、搾乳時間の変更等を余儀なくされ、乳用牛へのストレスなどの影響が生じた。また酪農協及び乳業メーカーや資材工場の被災等により生乳の受け入れが制限され、自主廃棄せざるを得ない状況に陥った。さらに放射性物質の拡散による影響で、牧草等の給餌ができない事態が発生した。課題としては、夏場を迎え、電力消費の増大に対し計画的に電力消費を抑制することにより、酪農経営に影響がでると懸念される。

問 市内温泉施設宿泊者への総額1億円キャッシュバックキャンペーンが地域全体に与えた効果と、利用者の声は。

答 市長 アンケート調査によると、キャッシュバックされたお金の使い方では、8割の方がおみやげや飲食費にあてると回答しており、地域への波及効果はあったと考えている。利用者からは大変好評だった。現金でのキャッシュバックは、使われ方が様々であり、市外で使われたり、使われず貯められたりするところもある。そこで、市内使用限定の商品購入券としてはどうだったか。

答 産業観光部長 金券化すると印刷等に時間もかかる。ゴールドデーンウィークに間に合わせるため、今回のような現金でのキャッシュバックになった。

問 兵庫県等で推進されているグリーンエネルギー導入に対する市の考えは。

答 市長 いわゆる、自然エネルギーの導入については積極的に取り組む必要があると認識している。今年度、那須塩原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定に着手するが、温室効果ガスの排出、抑制等に関する施策の1つとして自然エネルギーの利用促進にかかわる施策について検討していく。

問 資源循環型社会の構築

広がる不安、求められるさらなる対応

原発事故から市民を守る対策と支援は



高久 好一 議員

問 福島県と同等に扱ってもらいたいと考えている。県が違うから基準が違うという話にはならないと認識している。市では1マイクロナンジーベルト以上は、子どもに対する影響があるという判断のもとで要望しており、県、那須町と協議をしながら、対応に努めていきたい。

答 市長 県の調査結果に基づき、福島県と同等に扱ってもらいたいと考えている。県が違うから基準が違うという話にはならないと認識している。市では1マイクロナンジーベルト以上は、子どもに対する影響があるという判断のもとで要望しており、県、那須町と協議をしながら、対応に努めていきたい。

問 原発事故以来、東電の賠償は3月、4月分の判明した実績の半額のみ。畜産農家は牧草の放射能汚染で放牧・給餌ができないなか、牧草は刈り取り、保管しなければならず、2番草は給餌できるのかと言う不安のなかで汗を流さざるを得ない。全面賠償へ向け市の対応は。

答 産業観光部長 市も2番草の行方を大変憂慮しながら注視しており、何らかの支援が必要となれば、関係農協団体と協議しながら対応したい。給餌が出来なかった1番草の損害賠償は、作業を見ながら対応を考えている。

問 市の子ども達が毎日過ごす校庭や園庭の放射性物質を低減させるため、福島県と同様の対応を求め、県と連携して国へ要請を行ったことは評価したい。今後の対応について市の考えを聞きたい。

答 教育長 本市の教科書選定は、学識経験者、保護者などの代表を委員とする教科書選定委員会を設置し、公正かつ適切な選定を基本に行っている。教科書は、教育活動の土台となるもので、教える先生が政治的中立と同時に、しっかりとした歴史観等を持って選んでいるので、心配されることはない。



省電力化の推進と

太陽光発電等に対する助成・補助を



松田 寛人 議員

問 本市の省電力化に関する今後の考え方は。

答 生活環境部長 節電対策と省エネルギー対策を平行して進めることが重要であると認識しており、今後、策定予定の那須塩原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に盛り込んで、省電力化の推進を検討したい。

問 太陽光発電等の助成、補助を含めた検討は。

答 生活環境部長 国のエネルギー施策や、省エネ施策等の動向を見極めながら検討したい。

災害時の通信手段

問 震災時に通信網が使えず情報が得られない状況であった。現場、自治会等々に職員等が行き、情報を得て持ち帰る。そのように、通信網が断たれた場合、今後の対応や方策等を伺う。

答 総務部長 本部と現場との連絡先的に使える携帯が、本庁3台、各支所に2台あり、これにより対応してきたが、自治会等と連絡のやり取りを行う中では、台数が少ないと考える。非常時の通信には公衆電話が有効なこともあり、公衆電話も1つの方法と考える。今後は、確実な通信手段として衛星携帯電話の導入も検討したい。

災害時の職員体制

問 災害発生時における本市の職員体制は。

答 総務部長 地域防災計画により災害発生時の職員の参集基準と担当部門の役割が定められている。地震災害時は、規模により災害警戒本部を設置し、被害が大きい場合、災害対策本部を設置することになっている。

問 東日本大震災における職員の対応はどうであったか。

答 総務部長 今回の災害では地震規模から災害対策本部を設置し、市長以下全員で対応した。被害の調査、パトロール、避難所の設営等、各所管の中で決められた対応は行えたが、マニュアルにない帰宅困難者や広域避難者等への対応は今後検討し見直したい。

INFORMATION

インターネット生中継配信中!

本会議の様相(生中継)をホームページでご覧いただくことができます。録画映像も配信しておりますので、ぜひご利用ください。

※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。
公式記録は会議録でご確認ください。

※アクセスが集中した場合や、ご使用になるパソコンの性能・利用環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。



※この録画映像は、那須塩原市議会の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。
※映像を正しくご覧いただくには、Microsoft社のWindows Media Player(無料)が必要です。お持ちでない場合はMicrosoft社のホームページから入手し、インストールしてください。
※Windows Media Playerは、この会議の文字で提供されています。そのほかの形式のメディアは、互換性でご利用になる場合があります。
※録画映像は、配信開始時刻にこの画面が表示され、配信終了後に表示されない場合があります。

議会活性化検討特別委員会

分権時代にふさわしい議会へ

議会活性化検討特別委員会 委員長

吉成 伸一

議会活性化の流れ

中央集権から地方分権への流れが加速し、自治体の自己決定権・自己責任が求められています。これに伴い、地方議会の果たすべき役割もますます大きくなっていきます。那須塩原市議会は、議会活動全般を活性化し、分権時代にふさわしい議会とするため、調査・研究をスタートしました。

第一次議会活性化検討委員会は平成19年4月から始まり、全議員参加による①定数・報酬検討会②議会運営等検討会③委員会関係検討会④政務調査等検討会の4つの分科会を設置し、次のような改善を図りました。

- 費用弁償の廃止（本会議・委員会等出席の交通費・日当）
- 議長交際費の公開
- 議員全員協議会の公開
- 議会映像（生中継）公開
- 会派代表質問・一般質問の一周一答方式の導入
- 市長への反問権の付与
- 政務調査費の使途運用指針



第1分科会



第2分科会

●ホームページ上における委員会録の公開

●議員定数の削減（32から30）など
平成21年6月、改選後の議員により、議会活性化検討委員会は特別委員会として発足し、現在は議会基本条例の制定に向けて取り組んでいます。

議会基本条例とは

議会基本条例は、「議会の憲法」と呼ばれ、議会運営に関する最高規範として位置づけるものです。具体的には議会・議員の活動原則や責務、市民に対して開かれた議会であるための手段が盛り込まれています。議会として積極的に政策立案・提言を行うなど、あるべき市政を実現するため、議員自らに責務を課した条例です。

現在当委員会は、12名の委員で構成されており、条文を構築し、精査する第1分科会と、議員個人ではなく議会という機関としての活動を報告する場である「議会報告会」のルールづくりを行う第2分科会の2つのグループに分かれ、制定に向けて取り組んでいます。

今、議会に求められているものは、市民・地域のニーズを把握し政策を形にすることです。議会基本条例の制定によって、分権時代にふさわしい議会のあり方、市民に信頼される開かれた議会を目指し、改革を継続

するため、今後も那須塩原市議会は努力してまいります。

市議会会議録の

閲覧・検索ができます

ホームページで定例会・臨時会会議録の閲覧・検索ができます。ぜひご利用ください。

<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

議会を傍聴してみませんか

定例会は**3月・6月・9月・12月**に開催されます。
 次の定例会(9月議会)は、**9月2日(金)開会予定**です。
 詳しい内容はホームページをご覧ください。

➔ <http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

6月	5月	4月	議会日誌	
27日 産業廃棄物対策協議会【幹事会】 議会活性化検討特別委員会(第1・2分科会) 議員全員協議会	27日 議会運営委員会 会派代表者会議 議会活性化検討特別委員会 議員全員協議会	28日 会派代表者会議 26日 議会活性化検討特別委員会 議員全員協議会		
21日 議会運営委員会 会派代表者会議 議員全員協議会	23日 会派代表者会議 議会運営委員会 議会活性化検討特別委員会 議員全員協議会	21日 議会だより編集委員会 議員全員協議会		6日 議会活性化検討特別委員会 会派代表者会議
17日 会派代表者会議 16日 議会運営委員会 13日 議会運営委員会 10日 会派代表者会議 6日 会派代表者会議	3日 議会活性化検討特別委員会(第1分科会) 6日・22日 平成23年第3回那須塩原市議会定例会	19日 議会だより編集委員会 議員全員協議会 13日 平成23年第2回那須塩原市議会臨時会 6日 議会運営委員会 議会だより編集委員会		15日 会派代表者会議



ふれあいまつりイベント
「西那須野ふれあいフェスタ2011」
ジャンボスライダーで元気に遊ぶ子どもたち。

- ♣ 読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。
- ♣ 議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見は議会事務局まで。
【E-mail】 gikai@city.nasushiobara.lg.jp
【TEL】 0287 (62) 7181



【編集後記】

厳しい暑さと節電に気を配り、次々に現れる放射能汚染による被害に戸惑いながらすごされていることと思います。

6月議会では、東日本大震災と原発事故による放射能被害の収束がつかない中、復旧・復興をめざし、市民の暮らしと生業への支援に何が必要なのかを確かめながら、被災対策の補正予算案を中心に議論が交わされました。

議会のように、インターネットで見ることが出来ますが、ナマの議会傍聴も特別のものがあります。

ぜひ傍聴を！

議会最終日に行われる審議結果の報告、質疑、討論、採択は議案がどのように決定されるのか、市議会を知るには最適の場とって良いでしょう。

議会だより編集委員会では、わかりやすく読みたくなる「議会だより」をめざし、知恵を出し合っています。

皆さんのご意見、ご感想をお寄せください。
(高久)

議会だより編集委員会

◎櫻田 貴久 ○高久 好一
松田 寛人 大野 恭男
平山 武 平山 啓子
東京富上夫 若松 東征